

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 26 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.eneos.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西尾進路

問合せ先責任者 役職名 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー

氏名 田中聡一郎

TEL (03) 3502 - 1184

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	6,117,988	(24.2)	303,930	(50.9)	309,088	(45.5)
17 年 3 月期	4,924,163	(15.1)	201,470	(260.3)	212,435	(272.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	166,510	(26.6)	114.08	—	16.0	8.0	5.1
17 年 3 月期	131,519	(—)	86.72	—	14.8	6.3	4.3

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 4,929 百万円 17 年 3 月期 6,550 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 1,459,458,413 株 17 年 3 月期 1,508,285,187 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	4,231,814	1,130,328	26.7	775.62
17 年 3 月期	3,514,352	953,240	27.1	631.77

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 1,457,271,525 株 17 年 3 月期 1,507,658,357 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	34,021	△115,073	125,969	214,476
17 年 3 月期	115,731	△99,491	△49,984	140,478

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 17 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 5 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,810,000	43,000	22,000
通期	6,130,000	137,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 05 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照下さい。

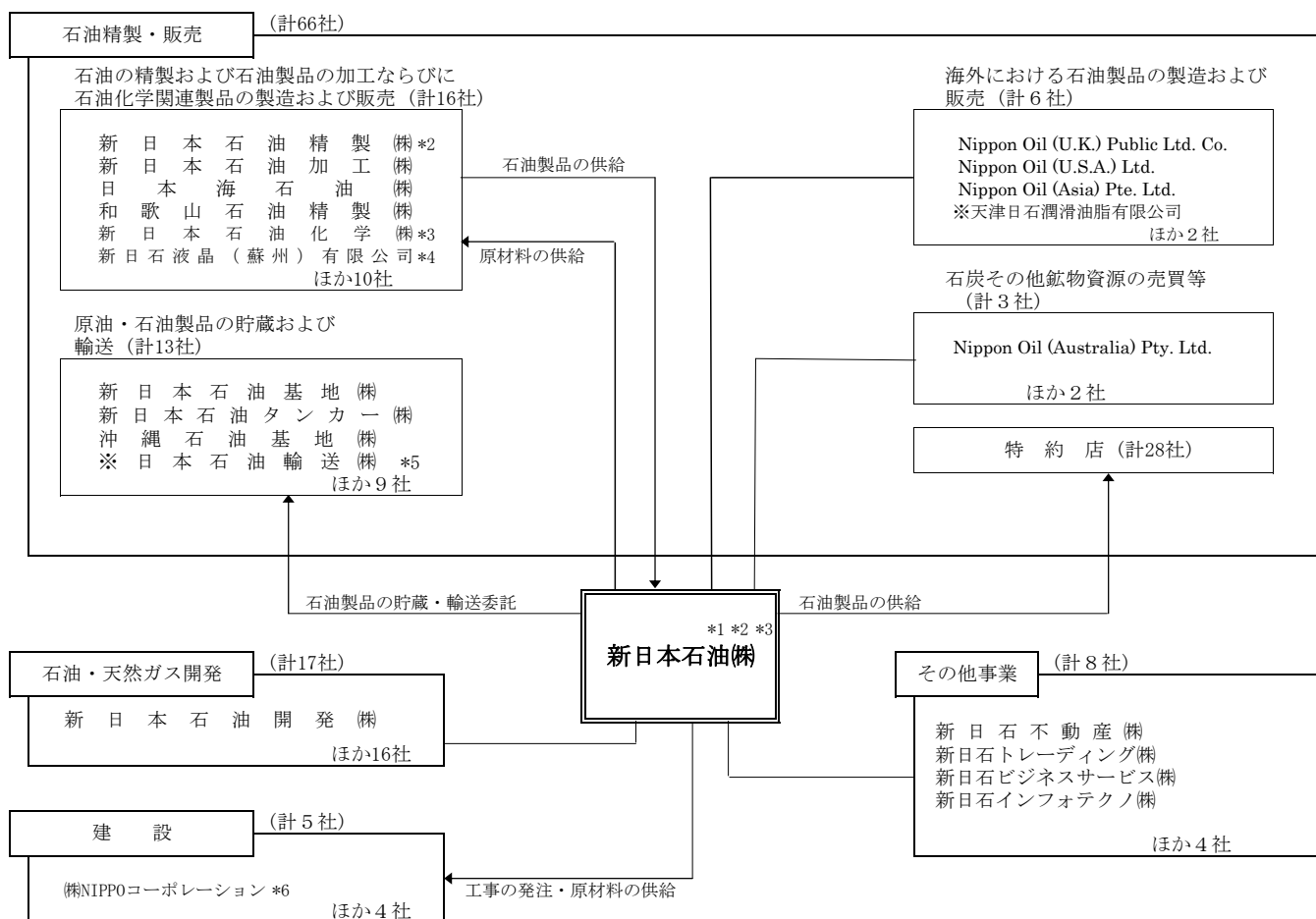
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団（当会社、連結子会社57社、持分法適用会社39社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社19社、持分法適用会社2社（※印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成18年3月31日現在）。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油精製・販売	石油製品の販売	当会社 *1 *2 *3
	石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売	新日本石油精製㈱ *2、新日本石油加工㈱、日本海石油㈱、和歌山石油精製㈱ 新日本石油化学㈱ *3、新日石液晶（蘇州）有限公司 *4
	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、沖縄石油基地㈱、 ※日本石油輸送㈱ *5
	海外における石油製品の製造および販売	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.、 Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、 Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、※天津日石潤滑油脂有限公司
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発㈱
建設	道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション *6
	不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産㈱
その他事業	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテクノ㈱

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1…当社は、平成17年7月に新日本石油ガス㈱を吸収合併いたしました。これに伴い、新日本石油ガス㈱は解散いたしました。
 *2…当社は、平成18年4月1日付で、新日本石油精製(株)との石油製品の取引関係を売買から製造委託に変更いたしました。
 *3…当社は、平成18年4月1日付で、新日本石油化学(株)から、会社分割の方法により、管理、販売および研究開発の各部門に関する営業を承継いたしました。これに伴い、同日付で、当社は、新日本石油化学(株)との石油製品および石油化学製品の取引関係を売買から製造委託に変更しております。
 *4…上記の主要な関係会社のうち、新日石液晶（蘇州）有限公司（平成15年5月設立）につきましては、当連結会計年度から連結子会社となっております。
 *5…日本石油輸送㈱は、東京証券取引所第一部に上場。
 *6…㈱NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。
 上記*5*6のほか、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事㈱(石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場)、日新商事㈱(石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場)があります。
 なお、セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、グループ理念を次のとおり定め、このグループ理念を誠実に実践することを通じて、社会に対する責任を着実に果たしていくこととしております。

【グループ理念】

Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し

人と自然が調和した豊かな社会の実現に

貢献します

【6つの尊重】

Ethics 「高い倫理観」

New ideas 「新しい発想」

Environmental harmony 「地球環境との調和」

Relationships 「人々との絆」

Global approaches 「グローバルな視野」

You 「ひとりひとりのお客様」

(2) 基本戦略

当社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

イ. 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

(3) 第3次連結中期経営計画

当社グループは、昨年4月から、平成19年度までの3ヵ年にわたる「第3次連結中期経営計画」（第3次中計）をスタートさせました。この第3次中計は、当該期間を「飛躍に向けての基礎固めの時代」と位置づけ、コア・ビジネスである石油精製・販売、石油化学および石油・天然ガス開発の各事業から確実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指した成長戦略を展開するものであります。

ア. 第3次中計におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(ア) コア・ビジネスからのキャッシュ・フローの創出

コア・ビジネスのうち石油精製・販売事業および石油化学事業においては、徹底した効率化・高付加価値化を推し進めるとともに、石油・天然ガス開発事業においては、生産量の増大を図り、各事業からキャッシュ・フローを創出して、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

(イ) 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取組みを強化するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）・コージェネレーション事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池事業も推進してまいります。

イ. 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を10%と設定しております。

ウ. 計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、第2次連結中期経営計画に引き続きまして、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成17年度からの3ヵ年で330億円のコスト削減・効率化を当初目標としておりました。しかしながら、安全対策の強化および環境対応に伴うコスト負担、原油価格や資機材の高騰といった外部環境の変化による影響、成長戦略強化のための設備投資の増加に起因する償却費の増加等の要因により、現時点においては、コスト削減・効率化の累計額は、170億円程度となる見通しであります。

また、キャッシュ・フローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施する予定でありましたが、成長戦略の強化を目的とした投資の積み増し等により、設備投資額は、5,700億円程度となる見通しであります。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下に削減することを目指しておりますが、原油価格の高騰による運転資金の増加等の影響により、平成18年3月末時点の有利子負債残高は、1兆2,126億円となりました。現時点におきましては、平成20年3月末現在の残高は、1兆1,300億円程度となる見通しであります。今後有望な投資機会が出てきた場合には、投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応してまいりたいと存じます。

(4) 利益配分に関する基本方針

当会社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当会社は、平成 17 年 4 月に普通株式 50 百万株を総額 385 億円にて買い受けて消却するとともに、当期からスタートした第 3 次中計期間においては、前期までの配当水準を見直し、1 株につき年間 12 円の配当の実現を目指すこととしております。当期の期末配当金は、1 株につき 6 円を予定しておりますが、これにより中間配当金を含めた当期の配当金は、前期の 1 株につき 10 円に比べ、2 円増配の 1 株につき 12 円となります。

なお、配当に関する定款の定めにつきましては、特段の変更を予定しておりません。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場が活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しております。しかしながら、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されておりますので、現時点におきましては、一単元の株式数を減少させる予定はありません。今後も、株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

(6) 対処すべき課題

ア. 経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、引き続き輸出の伸びが予想されることに加えて、個人消費が堅調に推移し、設備投資の拡大も見込まれるなど、景気は、上昇傾向を辿ると予測されます。また、アジアにおきましても、中国・インドが牽引車となって、経済成長が継続するものと考えられます。

なお、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、引き続き注視していく必要があると思われれます。

[石油精製・販売部門]

わが国の石油製品需要は、ガソリンについては、低燃費車が普及していく中であって、大幅な伸長は期待できないことや、物流合理化の進展などを背景に、軽油の需要が落ち込むものと予想されることに加え、産業用の重油を中心とした燃料転換が進むものと見込まれることから、長期的にみると、燃料油全体では徐々に減少していくものと予想されます。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきまし

でも、環境規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

他方、プロピレン、パラキシレン等の石油化学製品の需要は、アジア向けを中心に、当分の間、堅調に推移することが予想されます。

[石油・天然ガス開発部門]

今後の石油・天然ガス開発の事業環境を展望いたしますと、OPEC諸国の生産余力には限りがあり、また、依然、中東・アフリカ産油国の政情の緊迫化等の懸念材料が解消されていないため、油価・ガス価とも、昨年引き続き比較的高水準で推移するものと予想されます。一方、経済発展が著しい中国・インド等国を挙げてエネルギー資源の獲得に参入してきており、今後、世界における資源獲得競争は、ますます熾烈なものとなってゆくものと思われまます。

[建設部門]

道路工事業界・建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資の縮減傾向や原材料価格の上昇等の影響を受け、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

イ. 経営課題

[石油精製・販売部門]

当会社グループといたしましては、第3次中計のもと、石油精製・販売部門においては、徹底した効率化・高付加価値化によりキャッシュ・フローの創出を目指してまいります。

まず、石油製品および石油化学製品の精製・製造面におきましては、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。加えて、製油所の総合エネルギー基地化を推進し、電気事業の拠点およびLNG基地として製油所を有効利用することにより収益力の強化を図るほか、今後、燃料油としての需要の逡減が見込まれる重質油留分から高付加価値の石油化学製品等を生産する技術の開発に注力することにより、原油の付加価値の最大化を目指します。

次に、石油製品の販売面についてであります。足元の原油価格高騰局面において、適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」を軸にして、引き続きSS (サービス・ステーション) の競争力強化お

よび高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

続いて、石油化学製品の販売面では、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。

このほか、エネルギーに対するお客様の様々なニーズにお応えするため、電気・LNG等の多様なエネルギーを供給するプロジェクトを推進してまいります。また、家庭用燃料電池の技術改良に加えて、灯油を原燃料とする業務用燃料電池の商品化を推し進めるとともに、来たるべき水素社会を展望し、水素利用技術の研究開発も促進いたします。

[石油・天然ガス開発部門]

第3次中計に掲げる「日量18万バレルの生産体制」を確立するべく、諸施策を着実に実行してまいります。

まず、既存プロジェクトの生産量拡大に努めるとともに、インドネシア・タンゴールLNGプロジェクト、英国北海・ブレイン油田等、現在実施中の開発作業を着実に遂行し、目標どおりに生産を開始するよう最大限に努力してゆくことに加えて、重点エリアを中心に、採算性、投資規模等を充分検討して、優良な生産資産の買収にも取り組んでまいります。

また、長期安定的な収益基盤を確立するため、採算性およびリスク管理に留意しつつ、新規鉱区の権益取得にも取り組んでまいりたいと存じます。

[建設部門]

技術力の向上および営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

[その他の経営課題]

当会社は、グループ理念に掲げているとおり、「地球環境との調和」を当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであると考えており、環境にやさしい商品・サービスを提供していくことはもちろんのこと、CO₂（二酸化炭素）の排出量低減を図るなど事業活動における環境負荷の低減にもたゆまぬ努力を続けてまいります。その一環として、当会社グループは、ベトナム沖のランドン油田において、原油生産の際に発生する随伴ガスを回収し、パイプラインによりベトナム国内の発電所に燃料として供給するプロジェクトを推進してまいりました。このプロジェクトは、年間68万トンのCO₂の削減につながり、国連機関から、京都議定書で定められた「CDM（クリーン開発メカニズム）」としての承認を受けるところとなりました。なお、本プロジェクトは、CDMの案件としてはCO₂削減量が世界最大規模であり、随伴ガスの有効活用案件として初めて承認されたものであります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

ア. 当期の概要

当期におけるわが国経済は、輸出が前期に引き続き増加したことに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに伸張し、設備投資も拡大基調を維持するなど、景気の回復が次第に鮮明になってまいりました。また、アジア経済は、域外への輸出の伸びに加えて、個人消費等の内需も堅調に推移し、中国・インドを中心に高い経済成長を持続いたしました。

[石油精製・販売部門]

当期におけるわが国の石油製品の需要は、原油高の影響を受け、産業用燃料のガス・石炭等への転換が進み、A重油および一般産業向けC重油が減少いたしました。また、ガソリンが低燃費車の普及の影響により伸び悩み、軽油は車両保有台数の減少に起因して前期を下回りました。さらに、灯油は、初冬において寒波により需要が急増したものの、年間を通じては前期と同水準となり、この結果、石油製品全体は、前期を若干下回ることとなりました。また、石油化学製品の需要につきましては、経済成長を続けるアジアを中心に、引き続き伸長いたしました。

このような状況下にあつて、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、石油製品および石油化学製品の精製・製造面におきましては、今後、中国を中心に石油化学製品需要がますます拡大することが見込まれるアジア市場をにらみ、第3次中計において、石油精製と石油化学との統合、すなわちC R I (Chemical Refinery Integration) を推進していく事業戦略を策定しております。その一環として、まず、仙台製油所におきまして、高付加価値型製油所の実現を目指し、キシレン・プロピレン等の石油化学製品の増産と副生ガスを利用した高効率発電設備を建設することを決定いたしました。また、石油化学製品の増産体制を強化するため、三菱ガス化学株式会社との間で、同社の水島工場においてパラキシレンの製造事業を協業化することについて合意し、本年3月、パラキシレンを製造する同社子会社の株式の51%を取得したほか、室蘭製油所におきまして、同所で生産されているプロピレンとベンゼンを原料とする高付加価値型石油化学製品(キュメン)の製造設備を建設することを決定いたしました。

次に、石油製品の販売面におきましては、エンジンの清浄性を飛躍的に高めたサルファーフリーの高品質ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」のさらなる認知度向上を図るため、全国規模で販売キャンペーンを実施し、その増販に努めました。また、「Dr. Drive」につきましては、国内においては、引き続き出店を押し進めてまいりました結果、本年3月末には2,500カ所を超える店舗網を構築いたしました。さらに、海外におきましても、本年1月から中国北京市内のSSにおいて、ペトロチャイナ北京販売分公司と共同で「Dr. Drive」によるカーケア・サービスを開始いたしました。

加えて、特約店網の再編の一環として、昨年10月に首都圏に販売網が重複している当会社の子会社特約店2社（株式会社イドムコおよび小澤物産株式会社）の経営を統合して新会社（株式会社ENEOSフロンティア）を発足させました。これにより、間接部門をはじめとしたコスト削減とSSのネットワーク効率化による競争力強化を実現してまいります。

続いて、石油化学製品の販売面におきましては、引き続き、アジア向け輸出を含め販売の促進を図るとともに、原料価格およびアジア市況を反映させた適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品事業の強化および高機能製品の育成に注力してまいりました。

なお、第3次中計に基づく諸施策を遂行するにあたって、グループ会社の再編を中心として、組織体制のあり方を抜本的に見直すこととし、まず、昨年7月1日付で、新日本石油ガス株式会社を当会社に吸収合併いたしました。これは当会社が、従来の石油製品、電気、LNG等に加えて、LPG（液化石油ガス）を一体的に販売することにより、エネルギーに関するお客様の多様なニーズに即応できる体制に改めることとしたものであります。また、これまで実践してまいりました石油精製・販売事業と石油化学事業の生産面における統合を販売・研究開発面にまで拡大すべく、本年4月1日付で、グループの石油化学事業の中核会社である新日本石油化学株式会社の管理、販売および研究開発の各部門を当会社に統合し、CRIを推進する機動的な組織体制を確立いたしました。

このほか、新エネルギービジネスへの取り組みについてであります。電力小売事業の一環として、昨年7月に株式会社フロンティアエネルギー新潟（当会社の出資比率35%）の新潟発電所が営業運転を開始するとともに、川崎天然ガス発電株式会社（当会社の出資比率51%）において、平成20年の運転開始に向け、本年2月から川崎天然ガス発電所の建設に着手しております。また、平成14年以来、水島製油所において中国電力株式会社と共同で建設を進めてきたLNG基地がこのほど完成し、本年4月から営業運転を開始いたしました。

一方、燃料電池につきましては、昨年3月に商品化いたしましたLPGを原燃料とする環境対応型の家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」に加え、世界初の灯油仕様家庭用燃料電池システム「ENEOS ECOBOY」を本年3月から商品化し、平成18年度中に100台の設置を予定しております。また、灯油仕様業務用燃料電池につきましては、平成18年度中の商品化を目指して、フィールド実証試験を実施中であります。

以上の結果、当期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は5兆4,826億円（前期比24.0%増）となりました。また、原油価格が大幅に上昇したことから、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）を含めた営業利益は1,972億円（前期比362億円増）となりました。なお、原油コストの上昇による燃料代（装置稼動のために自家使用する燃料代）の増加を含めた石油製品・石油化学製品のマージン悪化がありましたので、在庫影響を除いた営業利益は308億円（前期比695億円減）となりました。

なお、当該部門の売上高および営業利益には、石油化学製品にかかる売上高 4,211 億円、営業利益 398 億円がそれぞれ含まれております。

[石油・天然ガス開発部門]

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。当会社グループでは、生産量の維持・拡大を図るべく、昨年 3 月に西オーストラリア海上油田の商業生産を開始するとともに、昨年 4 月には米国デボン社より同国メキシコ湾で生産中の油・ガス田（合計 28 カ所）の権益を買収いたしました。また、昨年 6 月、ベトナム海上油田において累計生産量 1 億バレルを達成したほか、インドネシアでの天然ガス開発事業におきましては、昨年 3 月、生産設備の建設に着手いたしました。このほか、昨年 12 月にはリビアの地中海沿岸部の 2 鉱区の権益を新たに取得いたしました。

以上の取組みの成果として、当期の石油・天然ガス開発部門におきましては、売上高は 1,805 億円（前期比 166.8%増）となりました。また、価格の上昇および生産数量増のほか、一部の石油・天然ガス開発プロジェクト会社を持分法適用会社から連結子会社へ区分変更した影響などにより、営業利益は 921 億円（前期比 650 億円増）となりました。

なお、当会社は、帝国石油株式会社と国際石油開発株式会社との経営統合に際し、両社との間で基本合意書を締結し、わが国のエネルギー安定供給に貢献するため、新規石油開発案件の協業化を促進するとともに、資本面での協力関係を深化させることに関し、検討することといたしました。

[建設部門]

道路工事業界および建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は依然として低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、工事受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の建設部門におきましては、売上高は 3,745 億円（前期比 4.2%増）となりました。また、原油価格の上昇により原材料価格が大幅に上昇したものの、コスト削減・効率化に努めたことなどにより、営業利益は 72 億円（前期比 5 億円増）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当期のその他事業部門におきましては、売上高は 804 億円（前期比 5.6%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めたことなどにより、営業利益は 59 億円（前期比 9 億円増）となりました。

[連結経営成績の分析]

当会社グループの当期の**連結売上高**は、6兆1,180億円(前期比24.2%増)となりました。また、**連結営業利益**は3,039億円(前期比1,024億円増)でありましたが、これは、原油価格が大幅に上昇したことに伴う在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)によるものであります。なお、石油・天然ガス開発部門では増益となったものの、石油製品・石油化学製品のマージン悪化がありましたので、在庫影響を除いた連結営業利益は、1,375億円(前期比33億円の減益)となりました。

営業外損益は、為替差益などにより、52億円の利益(前期比57億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、**連結経常利益**は3,091億円(前期比967億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,427億円(前期比90億円の減益)となりました。

特別損益は、不要資産の処分などバランスシートのスリム化を進めたことによる固定資産処分損益などにより、108億円の損失(前期比194億円の減益)を計上いたしました。

以上の結果、**連結当期純利益**は1,665億円(前期比350億円の増益)となりました。

イ. 次期の見通し

平成18年度の連結売上高は、前期比0.2%増の6兆1,300億円(単体売上高5兆3,200億円)となる見通しであります。

また、連結経常利益は、在庫影響の大幅な減少により1,370億円(単体経常利益30億円)を予想しておりますが、石油・天然ガス開発部門の利益が引き続き堅調に推移することなどにより、在庫影響を除いた連結経常利益は1,630億円(単体経常利益330億円)となる見通しであります。

連結当期純利益は700億円(単体当期純損失20億円)、予想連結ROEは6.1%程度となる見込みであります。

なお、上記見通しは、平成18年度の原油代56.5ドル/バーレル、為替レート115.4円/ドルを前提としております。

また、売上高および営業利益のセグメント別見通しは、以下のとおりであります。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	5,480	1,900	3,800	800	6,130
営業利益	70	940	86	54	1,150

上記のうち、石油精製・販売部門の売上高および営業利益には、石油化学製品にかかる売上高4,200億円、営業利益355億円がそれぞれ含まれております。

ウ. 配当について

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき6円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた当期の配当金は、前期の1株につき10円に比べ、2円増配の1株につき12円となります。

(2) 財政状態

ア. 貸借対照表分析

当期末の**連結総資産**は4兆2,318億円となり、前期末に比べ7,174億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇により、たな卸資産が大幅に増加したほか、石油・天然ガス開発事業を営む2社を持分法適用会社から連結子会社へ区分変更したことに伴い、石油・天然ガスの生産資産が増加したことなどによるものであります。

当期末の**連結株主資本**は1兆1,303億円となり、前期末に比べ1,771億円増加いたしました。これは、連結当期純利益などの増加要因が期末配当および自己株式の消却などの減少要因を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当期末の株主資本比率は26.7%となりました。

イ. キャッシュ・フロー分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,145億円となり、前期末に比べ740億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は340億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（2,983億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（1,351億円）など資金の増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,151億円の減少となりました。これは、製油所における石油化学製品製造設備などへの投資のほか、石油・天然ガス開発事業を営む会社が米国メキシコ湾における油・ガス田の権益を買収したことなどによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,260億円の増加となりました。これは、原油価格の上昇によって生じた運転資金の借入による資金の増加要因が、自己株式の消却を目的とした当会社株式の取得や配当金の支払いなどの減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	27.8	25.1	27.1	26.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.5	27.5	32.6	31.8
債務償還年数 (年)	※ —	3.4	8.3	35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※ —	13.3	6.3	1.6

※ 平成15年3月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により、一時的に運転資金が増加したことや、平成14年3月期末が休日であった影響によ

り未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行 11 行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

〔 特定融資枠契約の極度額	800 億円
	2 億米ドル

なお、当期末において同契約にかかる借入残高はありません。

(3) 事業等のリスク

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

ア. 原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

(ア) たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

(イ) 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

イ. 石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々々の経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

ウ. 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

(ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのントリーリスク

(イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

(ウ) 天変地異による災害

(エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、新たな品質規制、バイオマス由来燃料の混合等が課せられた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

キ. 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ク. 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,569,328</u>	44.7%	<u>2,140,951</u>	50.6%	<u>571,622</u>
現金預金	143,729		214,720		70,991
受取手形及び売掛金	611,258		773,589		162,331
有価証券	19,384		24,292		4,908
たな卸資産	636,704		951,046		314,342
繰延税金資産	33,517		36,816		3,298
その他	124,734		140,485		15,750
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,945,006</u>	55.3%	<u>2,090,849</u>	49.4%	<u>145,842</u>
有形固定資産	1,361,389		1,370,235		8,845
建物及び構築物	(266,257)		(252,627)		(△ 13,630)
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(362,158)		(360,482)		(△ 1,676)
土地	(686,993)		(680,044)		(△ 6,948)
建設仮勘定	(45,980)		(77,081)		(31,101)
無形固定資産	49,293		43,153		△ 6,140
投資その他の資産	534,322		677,460		143,137
投資有価証券	(289,814)		(390,658)		(100,844)
長期貸付金	(29,055)		(17,073)		(△ 11,982)
繰延税金資産	(21,927)		(20,685)		(△ 1,241)
その他	(193,525)		(249,042)		(55,517)
<u>繰 延 資 産</u>	<u>17</u>	0.0%	<u>14</u>	0.0%	△ 3
社債発行費等	17		14		△ 3
資 産 合 計	3,514,352	100.0%	4,231,814	100.0%	717,462

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在		当連結会計年度 平成18年 3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
<u>流 動 負 債</u>	<u>1,536,810</u>	43.7%	<u>1,941,846</u>	45.9%	<u>405,036</u>
支払手形及び買掛金	434,704		580,081		145,377
短期借入金	244,150		262,056		17,906
コマーシャル・ペーパー	97,000		299,000		202,000
未払金	421,448		462,579		41,131
役員賞与引当金	—		816		816
その他	339,507		337,312		△ 2,194
<u>固 定 負 債</u>	<u>927,431</u>	26.4%	<u>1,050,400</u>	24.8%	<u>122,968</u>
社 債	166,304		160,537		△ 5,767
長期借入金	446,206		491,537		45,331
繰延税金負債	102,212		160,329		58,117
退職給付引当金	106,835		98,849		△ 7,985
その他	105,873		139,146		33,272
負 債 合 計	2,464,241	70.1%	2,992,247	70.7%	528,005
少 数 株 主 持 分	96,870	2.8%	109,238	2.6%	12,368
資 本 の 部					
資 本 金	139,437	4.0%	139,437	3.3%	—
資 本 剰 余 金	274,852	7.8%	275,015	6.5%	162
利 益 剰 余 金	489,729	13.9%	599,517	14.2%	109,788
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,743	1.7%	122,456	2.9%	61,712
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 7,403	△0.2%	△ 167	△ 0.0%	7,235
自 己 株 式	△ 4,118	△0.1%	△ 5,929	△ 0.2%	△ 1,811
資 本 合 計	953,240	27.1%	1,130,328	26.7%	177,088
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,514,352	100.0%	4,231,814	100.0%	717,462

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	(対前連結会計年度比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		4,924,163	6,117,988	1,193,824
売 上 原 価		△ 4,437,411	△ 5,521,192	△ 1,083,780
販売費及び一般管理費		△ 285,281	△ 292,866	△ 7,584
営 業 利 益		201,470	303,930	102,460
営 業 外 収 益		36,736	43,833	7,096
受取利息及び配当金		(5,751)	(11,262)	(5,510)
資産賃貸収入		(11,486)	(10,657)	(△ 828)
持分法による投資利益		(6,550)	(4,929)	(△ 1,620)
為替差益		(3,686)	(8,426)	(4,740)
その他の		(9,261)	(8,557)	(△ 704)
営 業 外 費 用		△ 25,771	△ 38,675	△ 12,904
支払利息		(△ 18,748)	(△ 23,160)	(△ 4,412)
社債費用		(△ 283)	(△ 198)	(84)
その他の		(△ 6,739)	(△ 15,315)	(△ 8,576)
経 常 利 益		212,435	309,088	96,652
特 別 利 益		32,679	15,889	△ 16,789
特 別 損 失		△ 24,156	△ 26,645	△ 2,489
税金等調整前当期純利益		220,958	298,332	77,374
法人税、住民税及び事業税		△ 60,797	△ 117,551	△ 56,753
法人税等調整額		△ 21,782	△ 2,865	18,917
少数株主利益		△ 6,858	△ 11,404	△ 4,545
当 期 純 利 益		131,519	166,510	34,991

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		百万円	百万円
資本剰余金の部			
I. 資本剰余金期首残高		274,838	274,852
II. 資本剰余金増加高		14	162
自己株式処分差益		(13)	(162)
増資による新株の発行		(0)	(—)
III. 資本剰余金期末残高		274,852	275,015
利益剰余金の部			
I. 利益剰余金期首残高		371,471	489,729
II. 利益剰余金増加高		131,519	166,999
当期純利益		(131,519)	(166,510)
持分法適用会社合併に伴う増加高		(—)	(445)
持分法適用会社増加に伴う増加高		(—)	(43)
III. 利益剰余金減少高		13,261	57,211
配当金		(12,085)	(17,816)
役員賞与		(425)	(719)
自己株式消却額		(—)	(37,577)
連結子会社減少に伴う減少高		(—)	(624)
連結子会社増加に伴う減少高		(558)	(392)
抱合株式消却損		(—)	(78)
持分法適用会社増加に伴う減少高		(24)	(2)
持分法適用会社減少に伴う減少高		(167)	(—)
IV. 利益剰余金期末残高		489,729	599,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		220,958	298,332
減価償却費		110,031	135,133
売上債権の増減額	△	27,877	138,466
たな卸資産の増減額	△	137,814	317,203
仕入債務の増減額		2,283	119,627
減損損失		4,211	3,868
その他	△	21,013	54,140
小計		150,779	155,432
利息及び配当金の受取額		7,249	13,037
利息の支払額	△	18,661	22,791
法人税等の支払額	△	11,296	111,559
特別早期退職加算金の支払額	△	12,338	97
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,731	34,021
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		1,060	561
有形固定資産の取得による支出	△	108,812	97,916
有形固定資産の売却による収入		41,680	19,876
有価証券・投資有価証券の純増減額	△	17,524	4,581
その他	△	15,895	42,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	99,491	115,073
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	△	17,525	248,488
長期借入金・社債の純増減額	△	15,854	63,354
その他	△	16,603	59,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	49,984	125,969
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	197	9,660
V. 現金及び現金同等物の増減額	△	33,941	54,577
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		174,535	140,478
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		14	19,409
VIII. 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	10
IX. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	128	—
X. 現金及び現金同等物の期末残高		140,478	214,476

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) (株)イドムコミュニケーションズ、新日石液晶(蘇州)有限公司、高輪エネルギー(株)、
水島パラキシレン(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)

(除外) 新日本石油ガス(株)、かどや製油(株)、小澤物産(株)、菱油販売(株)、(株)ケー・イー・エス

(2) 持分法適用非連結子会社 17社

主な会社名：(株)ENEOSフロンティア東京、(株)ENEOSフロンティア神奈川

(新規) (株)ENEOSフロンティア群馬

(除外) (株)エネッツ関東販売

(3) 持分法適用関連会社 22社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) (株)フロンティアエネルギー新潟

(除外) 日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、三菱液化瓦斯(株)、コーロン油化(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)等の日本法人12社及び Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人16社の決算日は12月31日であります。

これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。

また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、連結子会社4社が計上している鉱業権は、うち3社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ816百万円減少しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

（4）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち1社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
		百万円	百万円
受 取 手 形 割 引 高		286	—
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高		—	0
減 価 償 却 累 計 額		1,946,912	2,013,721
貸 倒 引 当 金		18,171	15,979
保 証 債 務 等		56,832	38,242
保 証 予 約 等		593	—

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		24,263	8,213
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,556	2,455
償 却 債 権 取 立 益		—	2,312
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		3,483	—
固 定 資 産 除 却 損	△	8,580	△ 7,550
固 定 資 産 売 却 損	△	4,659	△ 4,911
減 損 損 失	△	4,211	△ 3,868
投 資 有 価 証 券 評 価 損	△	833	△ 3,312
ア ス ペ ス ト 対 策 費 用		—	△ 1,810
特 別 早 期 退 職 加 算 金	△	451	△ 1,162

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
		百万円	百万円
現 金 預 金 勘 定		143,729	214,720
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△	3,250	△ 243
現 金 及 び 現 金 同 等 物		140,478	214,476

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,139,639	348,972	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	240,357	16,110	1,665	14,857	272,991	(272,991)	—
計	4,379,996	365,082	361,122	90,952	5,197,154	(272,991)	4,924,163
営業費用	4,216,695	341,737	354,375	85,968	4,998,777	(276,083)	4,722,693
営業利益	163,301	23,344	6,746	4,984	198,377	3,092	201,470
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	2,986,974	172,518	380,709	157,395	3,697,597	(183,245)	3,514,352
減 価 償 却 費	89,894	7,874	5,113	7,155	110,037	(5)	110,031
減 損 損 失	4,211	—	—	—	4,211	—	4,211
資 本 的 支 出	84,974	10,447	5,494	6,600	107,516	—	107,516

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準等の変更

数理計算上の差異の費用処理方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」2.(3)に記載のとおり、当会社及び主要な連結子会社3社は、数理計算上の差異について、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が1,273百万円増加し、石油化学が13百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が1,273百万円減少し、石油化学が13百万円減少しております。

(2) 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,648	180,503	374,482	80,353	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,285	—	1,285	15,285	25,856	(25,856)	—
計	5,491,933	180,503	375,768	95,638	6,143,844	(25,856)	6,117,988
営業費用	5,294,753	88,412	368,607	89,785	5,841,559	(27,501)	5,814,058
営業利益	197,180	92,090	7,160	5,853	302,285	1,645	303,930
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	3,412,601	404,078	391,319	135,765	4,343,765	(111,950)	4,231,814
減 価 償 却 費	85,026	38,946	4,792	6,374	135,139	(5)	135,133
減 損 損 失	3,834	—	34	—	3,868	—	3,868
資 本 的 支 出	84,892	63,903	4,628	4,985	158,411	—	158,411

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発および生産
(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 役員賞与の会計処理

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」2. (3)に記載のとおり、従来、役員賞与は株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が579百万円増加し、建設が113百万円増加し、その他事業が122百万円増加しております。

また、営業利益は石油精製・販売が579百万円減少し、建設が113百万円減少し、その他事業が122百万円減少しております。

(2) 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更いたしました。

「石油・天然ガス開発」については、従来「石油」に含めておりましたが、「第3次連結中期経営計画」において、成長性・収益性の観点から、当会社グループにおける戦略分野として位置付けていることを勘案し、新たに区分表示するものであります。これに伴い、「石油」については、石油・天然ガス開発部門との区分を明確にするため、「石油精製・販売」に名称を変更しております。

「石油化学」については、従来、区分表示しておりましたが、CRI (Chemical Refinery Integration: 石油精製と石油化学の一体化)の推進に加えて、平成18年4月1日付で、当会社と連結子会社である新日本石油化学株式会社の本社部門を統合する等、石油精製・販売部門との関係が従来以上に密接不可分となっている状況を考慮し、これを「石油精製・販売」に含めて表示するものです。

また、当連結会計年度より、「工事」を「建設」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,420,962	67,649	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,869	—	1,665	14,857	26,392	(26,392)	—
計	4,430,831	67,649	361,122	90,952	4,950,556	(26,392)	4,924,163
営業費用	4,269,852	40,557	354,375	85,968	4,750,755	(28,061)	4,722,693
営業利益	160,978	27,091	6,746	4,984	199,801	1,668	201,470
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	2,834,573	260,814	380,709	157,395	3,633,492	(119,139)	3,514,352
減 価 償 却 費	85,153	12,615	5,113	7,155	110,037	(5)	110,031
減 損 損 失	4,211	—	—	—	4,211	—	4,211
資 本 的 支 出	75,891	19,530	5,494	6,600	107,516	—	107,516

[所在地別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日 本	アジア・オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,287	61,925	38,656	13,294	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,596	517,603	166,512	670,380	1,373,093	(1,373,093)	—
計	4,828,884	579,528	205,169	683,674	6,297,257	(1,373,093)	4,924,163
営業費用	4,656,579	569,560	191,265	678,531	6,095,936	(1,373,242)	4,722,693
営業利益	172,304	9,967	13,904	5,143	201,320	149	201,470
II. 資 産	3,269,593	208,598	109,380	176,432	3,764,004	(249,652)	3,514,352

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・タイ・オーストラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

数値計算上の差異の費用処理方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」2.(3)に記載のとおり、当社及び主要な連結子会社3社は、数値計算上の差異について、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,286百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本	アジア・オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,828,966	206,108	49,037	33,876	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,146	810,379	268,824	1,077,332	2,219,683	(2,219,683)	—
計	5,892,113	1,016,487	317,861	1,111,209	8,337,671	(2,219,683)	6,117,988
営業費用	5,684,900	946,112	309,329	1,093,595	8,033,937	(2,219,879)	5,814,058
営業利益	207,212	70,375	8,532	17,613	303,733	196	303,930
II. 資 産	3,832,876	313,095	198,036	243,490	4,587,498	(355,683)	4,231,814

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・タイ・オーストラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

役員賞与の会計処理

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」2.(3)に記載のとおり、従来、役員賞与は株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が816百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

[海外売上高]

(1) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		前連結会計年度比 (%)
石油精製・販売	2,921,199	41.8
石油・天然ガス開発	155,672	252.2
建設	94,639	7.7
その他事業	5,783	△ 49.6
合計	3,177,295	44.2

- (注) 1. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメント区分を変更しております。
また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		受注残高 平成18年3月31日現在	
		前連結会計年度比 (%)		前連結会計年度比 (%)
建設	308,574	△ 1.2	213,169	2.6

- (注) 1. 当連結会計年度から、セグメント名称を「工事」から「建設」に変更しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		前連結会計年度比 (%)
石油精製・販売	5,482,648	24.0
石油・天然ガス開発	180,503	166.8
建設	374,482	4.2
その他事業	80,353	5.6
合計	6,117,988	24.2

- (注) 1. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメント区分を変更しております。
また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。
5. 石油精製・販売部門には、石油化学製品にかかる売上高が421,143百万円含まれております。
6. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当会社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取引高は583,664千ドル、取扱数量は192万トンとなっております。

7. 有価証券

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成17年3月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	864	866	2
	② 社 債	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
合 計		864	866	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成17年3月31日現在		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株 式	55,734	164,715	108,981
	② 債 券			
	国債・地方債等	14	15	0
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	③ そ の 他	51	52	0
	小 計	55,800	164,783	108,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株 式	13,227	11,680	△ 1,546
	② 債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
	小 計	13,227	11,680	△ 1,546
合 計		69,028	176,463	107,435

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成18年3月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	64	63	△ 0
	② 社 債	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
合 計		64	63	△ 0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成18年3月31日現在		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株 式	52,540	214,237	161,696
	② 債 券			
	国債・地方債等	9	10	0
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
	小 計	52,550	214,247	161,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株 式	2,007	1,452	△ 555
	② 債 券			
	国債・地方債等	8	8	△ 0
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
	小 計	2,015	1,460	△ 555
合 計		54,566	215,707	161,141

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当会社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職給付を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付債務	△267,735	△265,103
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	163,618 (注) 1	200,193 (注) 1
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△104,116	△64,909
④ 未認識数理計算上の差異	8,901	△24,463
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11,619	△9,476
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△106,835	△98,849

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産20,973百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返済額の納付を行ったことに伴い、当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円を計上しております。

- (注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産20,208百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
① 勤務費用	7,782 (注) 1, 3	7,746 (注) 1, 3
② 利息費用	5,388	5,023
③ 期待運用収益	△2,871	△3,832
④ 数理計算上の差異の費用処理額	7,849	4,226
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△336	△2,049
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	17,812	11,115
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△3,483 (注) 4	—
⑧ 合計 (⑥+⑦)	14,329	11,115

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,712百万円を計上しており、うち451百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返済額の納付を行ったことに伴い、当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円を計上しております。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,937百万円を計上しており、うち1,162百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	主として2.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	主として5年(定額法)で処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。

10. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	52,802
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,977
有価証券評価損	20,324
固定資産未実現損益	16,232
繰越欠損金	14,875
減価償却費損金算入限度超過額	13,314
その他	67,906
繰延税金資産小計	225,434
評価性引当額	△ 91,647
繰延税金資産合計	133,786

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 87,146
資本連結上の子会社時価評価	△ 70,303
固定資産圧縮積立金	△ 39,421
その他	△ 39,812
繰延税金負債合計	△ 236,684

繰延税金資産・負債の純額 △ 102,897

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 26 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西尾進路

問合せ先責任者 役職名 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー

氏名 田中聡一郎

TEL (03) 3502 - 1184

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,177,713	(30.8)	84,519	(68.9)	93,639	(60.3)
17 年 3 月期	3,957,338	(17.2)	50,036	(320.3)	58,411	(212.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	74,504	(61.8)	50.97	—	10.5	3.3	1.8
17 年 3 月期	46,054	(—)	30.35	—	7.2	2.5	1.5

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 1,461,832,202 株 17 年 3 月期 1,510,457,295 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	12.00	6.00	6.00	17,516	23.5	2.3
17 年 3 月期	10.00	4.00	6.00	15,101	32.9	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,310,965	753,813	22.8	516.50
17 年 3 月期	2,403,528	666,510	27.7	441.31

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,459,451,828 株 17 年 3 月期 1,509,823,492 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 5,056,515 株 17 年 3 月期 4,684,851 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,600,000	△ 21,000	△ 14,000	6.00	—	—
通期	5,320,000	3,000	△ 2,000	—	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △ 1円 37銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照下さい。

12. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 平成17年 3 月31日現在		当事業年度 平成18年 3 月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,153,011</u>	48.0%	<u>1,965,410</u>	59.4%	<u>812,399</u>
現 金 預 金	56,132		53,463		△ 2,669
受取手形及び売掛金	447,904		614,075		166,170
有 価 証 券	800		—		△ 800
た な 卸 資 産	59,766		349,475		289,709
繰 延 税 金 資 産	12,789		12,314		△ 475
短 期 貸 付 金	505,187		835,909		330,721
そ の 他	70,429		100,171		29,742
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,250,517</u>	52.0%	<u>1,345,555</u>	40.6%	<u>95,037</u>
有形固定資産	518,425		516,535		△ 1,890
建 物 及 び 構 築 物	(122,054)		(121,204)		(△ 849)
油 槽 ・ 機 械 装 置 ・ そ の 他 の 償 却 資 産	(37,267)		(38,855)		(1,587)
土 地	(358,115)		(355,089)		(△ 3,026)
建 設 仮 勘 定	(988)		(1,385)		(397)
無形固定資産	23,995		21,612		△ 2,382
投資その他の資産	708,096		807,407		99,311
投 資 有 価 証 券	(166,831)		(287,240)		(120,408)
子 会 社 株 式	(393,930)		(368,956)		(△ 24,973)
そ の 他	(147,333)		(151,210)		(3,876)
資 産 合 計	2,403,528	100.0%	3,310,965	100.0%	907,436

期 別 科 目	前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負債の部					
流動負債	1,245,144	51.8%	1,930,348	58.3%	685,204
支払手形及び買掛金	501,498		889,659		388,160
短期借入金	169,837		194,521		24,684
商業・ペーパー	97,000		299,000		202,000
未払金	299,107		322,000		22,892
預り金	77,726		125,244		47,518
役員賞与引当金	—		243		243
その他	99,973		99,678		△ 294
固定負債	491,873	20.5%	626,804	18.9%	134,930
社債	130,000		150,000		20,000
長期借入金	255,116		313,096		57,979
繰延税金負債	17,472		56,941		39,468
退職給付引当金	49,878		48,313		△ 1,564
その他	39,406		58,452		19,046
負債合計	1,737,018	72.3%	2,557,152	77.2%	820,134
資本の部					
資本金	139,437	5.8%	139,437	4.2%	0
資本剰余金	265,576	11.0%	265,663	8.0%	87
利益剰余金	215,320	9.0%	248,089	7.5%	32,769
その他有価証券 評価差額金	48,825	2.0%	104,542	3.2%	55,716
自己株式	△ 2,648	△0.1%	△ 3,919	△0.1%	△ 1,271
資本合計	666,510	27.7%	753,813	22.8%	87,302
負債・資本合計	2,403,528	100.0%	3,310,965	100.0%	907,436

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減
		〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日 〕	(対前事業年度比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		3,957,338	5,177,713	1,220,374
売 上 原 価		△ 3,708,712	△ 4,882,619	△ 1,173,906
販売費及び一般管理費		△ 198,589	△ 210,574	△ 11,984
営 業 利 益		50,036	84,519	34,483
営 業 外 収 益		24,520	25,498	977
受 取 利 息	(4,103)	(4,756)	(652)
受 取 配 当 金	(4,815)	(4,618)	(△ 196)
資 産 賃 貸 収 入	(12,317)	(10,903)	(△ 1,414)
為 替 差 益	(542)	(1,494)	(952)
そ の 他	(2,741)	(3,724)	(983)
営 業 外 費 用	△	16,145	△ 16,378	△ 233
支 払 利 息	(△	13,493)	(△ 13,588)	(△ 94)
社 債 費 用	(△	273)	(△ 196)	(76)
そ の 他	(△	2,378)	(△ 2,593)	(△ 215)
経 常 利 益		58,411	93,639	35,227
特 別 利 益		26,571	18,651	△ 7,919
特 別 損 失	△	13,517	△ 12,867	649
税 引 前 当 期 純 利 益		71,465	99,423	27,957
法人税、住民税及び事業税	△	12,150	△ 22,000	△ 9,850
法 人 税 等 調 整 額	△	13,260	△ 2,918	10,342
当 期 純 利 益		46,054	74,504	28,449
前 期 繰 越 利 益		11,741	40,071	28,330
合 併 引 継 未 処 分 利 益		—	9,713	9,713
自 己 株 式 消 却 額		—	△ 37,577	△ 37,577
中 間 配 当 額	△	6,042	△ 8,759	△ 2,717
当 期 未 処 分 利 益		51,753	77,951	26,198

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- (ア) 商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。
- (イ) 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。
- (ウ) その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

- (ア) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、S S建物については耐用年数15年を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、当事業年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ243百万円減少しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金及び社債
商品スワップ取引	石油製品及び原油

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
	百万円	百万円
減価償却累計額	418,352	462,560
貸倒引当金	△ 10,159	△ 3,767
保証債務等	142,758	175,997
キープウェル契約等	55,431	50,756
株式の状況	株	株
授権株式数	2,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式総数	1,514,508,343	1,464,508,343
当社が保有する自己株式	4,684,851	5,056,515

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	百万円	百万円
固定資産売却益	15,846	6,593
固定資産売却損	△ 3,623	△ 3,277
固定資産除却損	△ 4,963	△ 5,242
減損損失	△ 3,715	△ 2,581
投資有価証券等売却益	1,902	6,663
投資有価証券等売却損	△ 89	△ 7
投資有価証券等評価損	△ 727	△ 378
ゴルフ会員権評価損	△ 33	△ 79
関係会社整理損	0	△ 1
関係会社清算益	5,360	—
貸倒引当金戻入額	51	896
債務保証損失引当金戻入額	410	—
厚生年金基金代行返上益	3,001	—
償却債権取立益	—	2,312
その他	△ 364	549

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成17年3月31日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,646	52,613	48,966
関連会社株式	1,079	4,702	3,622
合 計	4,726	57,315	52,589

当事業年度（平成18年3月31日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,647	62,118	58,471
関連会社株式	34,465	94,393	59,928
合 計	38,112	156,512	118,399

(3) 利益処分案

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 (対前事業年度比)
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	51,753	77,951	26,198
海外投資等損失準備金取崩額	514	462	△ 52
退職給与積立金取崩額	398	—	△ 398
固定資産圧縮積立金取崩額	—	4,184	4,184
合 計	52,666	82,598	29,932

これを次のとおり処分いたします。

	百万円	百万円	百万円
利 益 配 当 金	9,058 (普通配当1株につき6円)	8,756 (普通配当1株につき6円)	△ 302
役 員 賞 与 金	218 (監査役分28百万円を含む)	—	△ 218
固定資産圧縮積立金	3,318	—	△ 3,318
合 計	12,594	8,756	△ 3,838
	百万円	百万円	百万円
次 期 繰 越 利 益	40,071	73,841	33,770

(注) 平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき6円の間配当を実施いたしました。

(4) 販売実績

期 別 油種等	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕		当事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕		増 減 (対前事業年度比)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千KL (28.2%) 24,667	百万円 1,884,409	千KL (26.6%) 24,816	百万円 2,114,630	千KL 149	百万円 230,221
灯油・軽油・ A重油	(42.2%) 36,943	1,221,526	(40.2%) 37,602	1,686,917	659	465,391
C 重 油	(12.6%) 11,013	302,039	(13.3%) 12,418	497,203	1,405	195,163
石油化学製品	(3.0%) 2,624	176,140	(2.8%) 2,593	199,505	△ 31	23,364
潤 滑 油	(1.3%) 1,132	93,172	(1.2%) 1,132	108,057	0	14,885
原 油 ・ 副製品等	(12.7%) 11,065	221,587	(15.9%) 14,886	510,451	3,821	288,863
小 計	(100.0%) 87,444	3,898,876	(100.0%) 93,447	5,116,766	6,003	1,217,890
その他の収入	—	58,462	—	60,946	—	2,484
合 計	87,444	3,957,338	93,447	5,177,713	6,003	1,220,374

- (注) 1. ()内は構成比を示します。
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料であります。

13. 重要な後発事象

当会社と新日本石油化学株式会社との分割型吸収分割

当会社と新日本石油化学株式会社とは平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日より当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割して承継いたしました。

14. 役員の変動

「役員の変動」については、5月中を目処に、記載が可能になり次第開示いたします。